

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 UACJ（証券コード:5741）

【新規】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

■格付事由

- (1) 13年にアルミ圧延品首位の旧古河スカイと同2位の旧住友軽金属工業が経営統合して設立されたアルミ圧延国内最大手で、古河電気工業の持分法関連会社（同社の18/3期末議決権所有割合24.95%）である。共に100年以上の歴史をもつ老舗メーカーであり、両社が長年培ってきた技術力や製品開発力、統合されたことで一段と充実した製品ラインナップを背景に高い競争力を有する。板材の生産能力は年間100万トンを超え、世界トップクラス。14年に欧州大手 Constellium N.V.社等と自動車パネル用アルミニウム材を手掛ける合弁会社 Constellium-UACJ ABS LLC（CUA）を設立したが、19年1月に合弁事業を解消した。
- (2) アルミ圧延業界におけるプレゼンスの高さや国内での堅固な事業基盤が格付を支える要素となる。一方、タイの子会社 UATH の利益貢献が遅れていることや財務構成の改善余地が大きいことが格付を制約する要素となっている。足元の業績は下振れている。当面は事業拡大に向けた先行費用の負担が続く中、厚板などの需要調整局面が重なることから、利益拡大や投資回収が本格化するにはもう少し時間がかかる見込みである。ただ、国内事業は底堅い需要や一定のロールマージンが下支えとなり、利益の安定度が高い。中期的にみれば、自動車用などアルミ需要の増加見通しを背景に、高い競争力を有する当社の業績は拡大する可能性があるとして JCR ではみている。以上より長期発行体格付を「BBB」、見通しを「安定的」とした。
- (3) 19/3期経常利益の発行体計画は65億円（前期比66.5%減）。エネルギーコストが上昇する中、採算の良い半導体・IT産業向けの厚板販売の減少に加え、設備故障といった一過性費用の負担が見込まれる。20/3期の業績はCUAの合弁事業解消に伴う持分法損失の減少や19/3期に計上した一過性費用の一巡、UATHの赤字縮小などにより、回復に転じる見通しである。ただし、中国経済の減速などの影響には留意が必要である。
- (4) 自己資本比率が14/3期末以降20%台でとどまるなど、財務構成は改善余地が大きい。UATHの生産能力増強や米国子会社の買収（現UWH）などで14/3期以降ではフリーキャッシュフローの赤字が継続。利益蓄積が進んでいるものの、有利子負債が膨らみ、財務構成の改善が進みにくい状況が続いている。当社では、タイでの設備投資が一巡する21/3期以降のフリーキャッシュフローを黒字化させ、投資回収を進める計画である。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社 UACJ

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年3月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 UACJ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル